

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

国際協力NGOセンター（JANIC） 事務局長 山口 誠史

JANICの事業、また活動25周年をむかえた JANICの今後の抱負や展望等について

JANICとは

日本には、現在450から500くらいの国際協力NGOがあると推計されています。これらのNGOは、貧困削減、人権擁護、教育の普及、環境保全といったさまざまな地球規模課題に対して、それぞれの組織の理念、使命に基づいて事業を実施しています。国際協力NGOセンター（JANIC）は、そういったNGOが集まって、互いに協力しあうことによって「平和で公正な社会を実現するために」1987年に設立されたネットワークNGOで、今年で25周年をむかえます。現在、JANICには北海道から九州まで97のNGOが正会員として参加しています。

JANICの活動

JANICには、3つの活動の柱があります。

第1の柱は、広報・渉外活動です。途上国の現状とその改善に取り組むNGOの存在を市民に知ってもらうとともに、企業や自治体、労働組合などNGO以外のセクターと連携することを目的として事業を展開しています。

広報活動の一環としてウェブや機関紙の発行を行っていますが、掲載している内容は、さまざまなNGOの活動や、国際協力・NGOの理解促進に役立つ記事です。特にウェブ上では、事業分野や国名などのキーワードを入力すると該当するNGOが検索できる「NGOダイレクトリー」や、NGOが実施するイベント、人材募集などの情報が掲載された掲示板が利用できます。また、毎年

10月には外務省、国際協力機構（JICA）と共催で、グローバルフェスタを開催しています。このフェスタには、NGO、国際機関、各国大使館などがブースを出し、2日間で10万人以上の来場者がある国内最大級の国際協力イベントです。



グローバルフェスタ2012

他セクターとの連携では、企業とNGOとが双方の特性を認識して対等な立場で協力することを目的に「NGOと企業の連携推進ネットワーク」を設立しました。よりよい連携のあり方を模索した「連携ガイドライン」を作成したり、定期的に意見交換の場を設けたりしています。また、労働組合との間では、「NGO—労働組合国際協働フォーラム」を設立し、世界の貧困問題の解決のためにNGOと労働組合が連携して、児童労働やHIV/AIDSなどをテーマとしたグループ活動やシンポジウムの開催を行っています。

もう一つの他セクターとの連携が、自治体との連携です。JANICは、自治体国際化協会（クリア）の「市民国際プラザ」の運営に協力して、自治体や地域国際化協会からの相談に対応したり、NGOとの連携・協働のためのアドバイスを行った

りしています。また、「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」など自治体やNGO職員が意見交換を行うセミナーや市民国際プラザのスペースを活用した展示会の開催なども行っています。

第2の柱は、NGOの能力強化と社会的信頼性の向上のための取り組みです。

JANICはさまざまなNGOスタッフ向けの研修事業を実施しています。例えば、次世代リーダー育成研修、危機管理・安全管理研修、総務・労務研修、メンタルヘルス研修など、NGOの組織運営強化や職員の能力向上のための研修を、財団や宗教系ドナーの助成金を受けたり、JICAや外務省からの委託事業として実施しています。その中には、外務省委託の「長期スタディ・プログラム」のように、NGOスタッフを海外の研修機関やNGO等に6か月程度派遣するというプログラムもあります。

NGOの能力強化の一方で、NGOが社会から信頼され支持される組織となるための取り組みも行っています。“寄付をしたいけれど、どの団体が信頼できるのかわからない”、そういった声に応え、NGOの信頼性の目安の一つとして開発したのが、アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)です。ASCは、組織運営、事業実施、会計、情報公開など41のチェック項目を自己診断するというものです。ASC実施に当たっては、客観性を担保するためにJANICから立会人を派遣して自己診断の過程が適切に行われたかを確認し、無事終了した場合はASCマークを発行しています。



2012年9月現在で、JANIC正会員団体97団体中61団体が実施済みです。実施団体からは、ASCを行ったことによって、自団体の弱点や未整備の部分が発見でき、組織改善に役立ったというコメントもいただいています。今後は、ASCが社会に広く知られ、“ASCマークを取得した団体には安心して寄付ができる”と、信頼の印として利用されることを願っています。

第3の柱は、調査提言活動です。途上国に対するよりよい開発協力のあり方や地球温暖化をはじめとした地球規模課題の解決に向けて、日本政府

およびNGOを含めたさまざまなアクターに対して建設的な提言を行います。また、日本の市民が世界と日本との関係を理解して自らの生活のあり方を見直すための啓発活動を行っています。

提言活動には、NGOと外務省やJICAとの定期協議会の事務局を担当するといった提言の場づくり、そして国際協力に関連する提言書をJANIC自らが発表するという方法があります。昨年は、「政府開発援助(ODA)2割削減再考を求める声明文」や「MDGsフォローアップ会合へのNGO声明文」、「原発問題と持続可能な社会に関するJANICの考え方」など13本の声明を発表しました。

日本のODA以外にJANICが重視している調査提言活動のテーマとして、援助効果・開発効果に関する世界的な議論への参加、MDGs(Millennium Development Goals: 国連ミレニアム開発目標)実現の取り組み、リオ+20地球サミットへ向けたマルチセクターでの議論の推進などがあります。



援助効果第4回ハイレベルフォーラムの様子

このうち、MDGsは貧困削減や教育の普及、乳幼児死亡率の低下など、世界中の政府や援助機関が2015年までに達成を合意した目標です。JANICは、他のNGOや企業、労働組合、宗教団体などと協力して、MDGsの意味と重要性を市民に訴えるとともに、政府に対して実現に努力するよう働きかけています。

被災地支援を行うNGOを支援するために

前述した3つの活動の柱に加えて、昨年の3.11東日本大震災発災後に、被災地支援を行う国際協力NGOを支援するために、震災タスクチー

ムを立ち上げて活動を続けています。

国際協力NGOの本来の仕事は、多くの場合途上国を活動の現場として貧困削減や教育支援などのプロジェクトを実施することです。従来NGOは、自分たちの活動地はあくまで海外にある、ということで、日本国内での活動は一部のNGOを除いて実施してきませんでした。しかし、東日本大震災の被害があまりにも大きかったことから、多くのNGOが発災直後から東北3県の被災地に駆けつけて救援活動を行いました。JANICの会員NGOのうち、2011年11月時点で59団体が被災地での直接的な支援活動を実施しました。これらのうち、4割（18団体）は3日以内に活動を開始するなど、迅速な対応が高い評価を得ました。スマトラ沖津波やハイチ地震など海外での大規模災害の救援活動経験や、緊急救援に備えた資金・人材の蓄積があったことなどが、初動期に動けた理由とされています。



東日本大震災支援NGO情報交換会

JANICでは、各NGOから得た情報の発信や、NGOを通して被災地支援を行いたいというドナーとNGOを仲介して資金や物資のマッチング、そして岩手、宮城、福島に開設した連絡事務所で地元のニーズと外から来たNGOをつなぐなど、被災地の救援と復興に協力しました。

2012年度は、3県のうち原発事故の被害が続いている福島に絞って活動を継続しています。福島駅前に開設した「ふくしまNGO協働スペース」は、福島を支援したいというNGOと地元のNPOとの出会いと交流の場となっています。また、近い将来に起きることが予想されている大規模災害に備えて、NGOが効果的な救援活動を行える土

台作りのために、災害に強い組織作りや行政など他セクターとの連携強化に向けた取り組みも続けています。

被災地支援や次の震災に備える取り組みをする一方で、JANICをはじめとした多くの国際協力NGOは、日本の人々が内向きになっていることに懸念を抱いています。「東北の被災地が大変な時に、他の国を支援する余裕などない」といった声も聞こえます。しかし、東日本大震災に際して、日本は世界中の人々から支援を受けました。各国からの資金支援に加えて、政府派遣の救援チームや民間援助団体、さまざまな援助物資や応援メッセージが世界中から届きました。その中には、最貧国と言われる国々からの支援金もありました。JANICにも、カンボジアの地元NGOがバザーを行って集めたお金が東北の人々への支援活動にと届きました。これらの結果、日本は2011年度に世界最大の被援助国になったそうです。こういった世界からの善意に応えるためにも、私たちは被災地での活動を続ける一方で、恩返しの意味も含めて、世界中で貧困や災害に苦しんでいる人々に対する支援を継続しなければなりません。

10年後の世界を見据えて

JANICでは、今年25周年をむかえるに当たり、10年後の世界を見据えてNGOとJANIC自身が果たすべき役割について議論をしています。JANICが理想とする「平和で公正な社会の実現」のために、さまざまな分野で活動するNGOを支援するのがJANICの役割です。しかし、現状では日本社会にあって、NGOの存在が人々に広く認知されているとは言えません。“貧困や環境破壊など、世界中で起きている現実を日本の人々に知らせ、その解決に取り組むNGOの存在を知ってもらい、寄付やボランティアとしての参加によって誰もがNGOを身近に感じ支援している、その一方でNGOの能力強化と社会的信頼性の向上に努めて、それぞれのNGOが効果的で影響力のある活動を行っている”10年後にそんな社会になっていることを目指して、JANICは引き続き市民やNGO、政府や他セクターに働きかけていきます。



貧困削減に向けて日本のNGOが果たす役割 ～MDGsのこれまでとこれから～

2012年10月、JANICは設立されてから25周年を迎えました。この節目の年に、これまでの日本のNGOの活動を振り返るとともに、貧困削減とMDGs（国連ミレニアム開発目標）達成に向けて今後のNGO活動の方向性を示すシンポジウムを開催します。

日時：2012年12月7日（金） 15：00～17：30

場所：千代田区立日比谷図書文化館 B1F 日比谷コンベンションホール（大ホール）（千代田区日比谷公園1番4号）

交通：東京メトロ 丸の内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関駅」C4・B2出口より徒歩約5分

都営地下鉄 三田線「内幸町駅」A7出口より徒歩約3分

東京メトロ 千代田線・日比谷線「日比谷駅」A14出口より徒歩約7分

定員：200名

参加費：1,000円（JANIC会員は500円）参加者には、日本のNGOの25年とこれからの展望を一冊にまとめた「シナジー vol.155」（25周年特別号）を配布します。

その他：Ustream配信を予定

プログラム：

時間	プログラム
15:00～15:20	主催者あいさつとJANICビジョン発表（特活）JANIC 事務局長 山口 誠史
15:20～15:50	第1部 基調講演：世界の貧困問題の現状と、MDGs達成のために必要なこと 国連開発計画（UNDP） 駐日代表 弓削 昭子氏
15:50～16:00	休憩
16:00～17:30 (90分)	第2部 パネルディスカッション： 貧困削減のために、日本のNGOが果たすべき役割と今後の貢献の在り方は？ パネリスト： <ul style="list-style-type: none"> ■（特活）JEN 事務局長 木山 啓子氏 ■KCOC（韓国のネットワークNGO） アンセルモ・リー氏 ■武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部シニアマネジャー 金田 晃一氏 ■衆議院議員 山内 康一氏（予定） ■アジアプレス・インターナショナル 代表 野中 章弘氏 ファシリテーター：（特活）JANIC 理事長 大橋 正明

【申し込み方法】

以下のJANICウェブサイトからお申し込みください。（先着順ですが、定員に空きがあれば当日参加も可能です）

<http://www.janic.org/event/janic25anniv.php>

【お問い合わせ先】

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 担当：堀内・杉本・朝枝

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5F

Tel：03-5292-2911 Fax：03-5292-2912 Mail：advocacy@janic.org

第278号 自治体国際化フォーラム12月号

平成24年11月15日発行

編集人 藤田 稔

発行所 財団法人自治体国際化協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互蔵門ビル

Tel. (03) 5213-1722 Fax. (03) 5213-1741

Homepage <http://www.clair.or.jp/>

E-mail forum@clair.or.jp

編集協力・印刷 エイト印刷株式会社

本書からの無断複写・転載を禁じます。

10月号（特集「医療通訳」：P.5）において、下記のとおり修正がございました。訂正してお詫び申し上げます。

- (1) 医療通訳養成講座の実施主体欄
京都市 （誤）③
→（正）①②③
- (2) 電話通訳事業
堺市 （誤）該当あり
→（正）該当なし